

平成 18 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）



平成 17 年 12 月 15 日

上場会社名 株式会社ACCESS (コード番号：4813 東証マザーズ)
 (URL <http://www.access.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 荒川 亨
 問合せ先 執行役員管理本部長 藤田 宇明 TEL:(03) 5259 3511

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持株法(新規) 1社 (除外) 1社

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております

2. 平成 18 年 1 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 2 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期第3四半期	9,880	33.2	1,494	38.3	1,459	34.2	905	39.3
17年1月期第3四半期	7,419	38.1	1,080	-	1,087	-	649	-
(参考)17年1月期	11,347		2,272		2,258		1,567	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年1月期第3四半期	8,264	13	7,636	69
17年1月期第3四半期	6,293	48	6,121	54
(参考)17年1月期	15,148	42	14,759	52

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期におけるわが国の経済は、原油価格が高騰を続けたものの、輸出や設備投資が増加し、企業収益が高水準で推移し、個人消費も穏やかに回復しており、総じて景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの事業の中心である non-PC 端末向け組み込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。このような環境の中、業界のリーディングカンパニーとして non-PC 端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話サービス、ブロードバンドサービス等ユビキタスな時代の実現に向けて情報家電向けブラウザ「NetFront」ファミリー及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。

国内におきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「FOMA」携帯端末に「NetFront」とアドビシステムズ社と共同開発した PDF 文書閲覧ソフトウェア「Adobe Reader LE」を供給いたしました。また、ボーダフォン株式会社の 702NK (Nokia6630) スマートフォン・ユーザ向けに「NetFront」のダウンロード販売を開始いたしました。更に、株式会社ウィルコム of 携帯電話に Microsoft Office 文書閲覧ソフトウェア「NetFront Document Viewer」を供給いたしました。携帯電話以外では、各メーカーに、デジタルテレビ、IP テレビ電話、高速複合機、ゲーム機等に「NetFront」を供給しました。

海外におきましては、欧州では、「i-mode」対応の各メーカーの欧州版携帯電話に「NetFront i-mode Global Profile」を、サムスン社製の新携帯電話に「NetFront」を供給いたしました。更に、携帯電話以外でも、ST

マイクロエレクトロニクス社と協力し同社のセットトップボックス向け OMEGA シリーズに「NetFront」を供給いたしました。また、北米では、三洋社製の米国、カナダ、メキシコ、ニュージーランド向け携帯電話に、「NetFront」を供給いたしました。中国では、Amoi 社の次世代携帯端末に「NetFront Mobile Client Suite」を供給いたしました。新技術の開発につきましては、情報家電向けフルブラウザの最新バージョン「NetFront v3.3 Wireless Profile」、Pocket PC 向けブラウザ「NetFront v3.2 for Pocket PC」のバージョンアップ、デジタル放送市場に向け新製品群「NetFront DTV Content Viewer」「NetFront BML Viewer Wireless Edition」「NetFront DTV Profile BML Edition SDK」、赤外線通信プロトコルスタックの最新バージョン「IrFront v2.1」を、それぞれ発表いたしました。新たな展開といたしましては、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズと携帯電話等を活用した新規事業の展開を目的とする業務提携、および沖電気工業株式会社と携帯 IP 電話等の次世代携帯端末向けソフトウェア開発の新会社設立を発表いたしました。また、フランステレコム社とモバイルユーザ向けのリッチメディア・ソリューション開発を目的に、Abaxia 社とヨーロッパ向け携帯バーコード事業を目的に、インフィニオンテクノロジー社と世界市場に向けた次世代携帯端末開発を目的に、それぞれ協業いたしました。更に、パームソース社を、同社の保有する優れたユーザーインターフェース、アプリケーション、および開発者コミュニティを取り込み、Linux ベースの OS を含めたトータルソリューションの提供、中国リソースの強化等の目的から、実質的な完全子会社とすることを発表いたしました。

この結果、当四半期における売上高は 98 億 80 百万円（対前年同期比 33.2%増加）、経常利益は 14 億 59 百万円（対前年同期比 34.2%増加）、第 3 四半期純利益は 9 億 5 百万円（対前年同期比 39.3%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「i-mode」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しており、売上高 90 億 1 百万円（対前年同期比 34.8%増加）、営業利益 16 億 93 百万円（対前年同期比 48.3%増加）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」およびヨーロッパにおける国際「i-mode」サービスに対応した携帯電話の新機種向けを、また、KDDI 株式会社提供する「@mail」及び「SMIL」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront」ファミリーの供給を行いました。受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、デジタルテレビ、IP テレビ電話、高速複合機、ゲーム機等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は 53 億 61 百万円（対前年同期比 30.5%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「NetFront」ファミリー搭載のインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。この結果、ロイヤリティー収入は 36 億 39 百万円（対前年同期比 41.7%増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

当四半期における売上高は月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上の他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営を開始いたしましたことから、8 億 79 百万円（対前年同期比 18.5%増加）を計上いたしました。しかしながら、前期中国で新規設立いたしました 2 社が収益獲得の段階に至っていないことから、営業損失 1 億 98 百万円（対前年同期比 225.1%増加）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント

(百万円未満切捨)

事業部門別	当連結会計年度 第3四半期		前連結会計年度 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ソフトウェアの受託開発事業	9,001	91.1	6,677	90.0	34.8	10,248	90.3
コンテンツ系事業	879	8.9	741	10.0	18.5	1,099	9.7
合 計	9,880	100.0	7,419	100.0	33.2	11,347	100.0

なお、ソフトウェアの受託開発事業の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業部門別	当連結会計年度 第3四半期		前連結会計年度 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	4,675	51.9	3,278	49.1	42.6	5,394	52.6
固定・屋内情報端末	561	6.3	707	10.6	20.6	1,060	10.4
その他	74	0.9	30	0.4	146.9	54	0.5
基盤開発	47	0.5	78	1.2	40.3	111	1.1
その他	2	0.0	15	0.2	81.4	16	0.2
小 計	5,361	59.6	4,110	61.5	30.5	6,637	64.8
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	2,916	32.4	2,101	31.5	38.7	2,942	28.7
固定・屋内情報端末	602	6.7	394	5.9	52.7	579	5.6
その他	12	0.1	13	0.2	2.0	19	0.2
基盤開発	107	1.2	58	0.9	85.1	69	0.7
小 計	3,639	40.4	2,567	38.5	41.7	3,611	35.2
合 計	9,001	100.0	6,677	100.0	34.8	10,248	100.0

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株あたり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年1月期第3四半期	65,425	42,571	65.1	354,448.04
17年1月期第3四半期	11,942	10,224	85.6	98,211.52
(参考)17年1月期	13,601	11,337	83.4	108,426.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年1月期第3四半期	1,301	1,352	50,313	56,915
17年1月期第3四半期	1,234	261	704	5,787
(参考)17年1月期	1,489	38	1,067	6,621

[連結財政状況の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて502億93百万円増加し、569億15百万円となりました。当四半期末のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、税金等調整前第3四半期純利益で14億32百万円を計上した他、減価償却費2億41百万円、法人税等の支払いによる資金減少5億51百万円、たな卸資産の増加による資金減少2億84百万円等により、営業活動による資金の増加は13億1百万円(対前年同期比5.5%増加)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、定期預金の預入5億2百万円等を実施した他、パソコン等の事務関連機器の購入及び社内造作設備工事などの有形固定資産の取得2億26百万円、投資有価証券の取得による支出4億73百万円等がありましたことにより、投資活動による資金の減少は13億52百万円(対前年同期比417.0%増加)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債500億円を発行いたしました他、従業員によるストックオプションの行使3億17百万円が行われました結果、財務活動による資金の増加は503億13百万円(前年同期は7億4百万円の増加)となっております。

3. 平成 18 年 1 月期の連結業績予想（平成 17 年 2 月 28 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,940 ~ 15,940	3,700 ~ 4,200	2,240 ~ 2,540

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）18,650 円 04 銭 ~ 21,147 円 81 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 18 年 1 月期の見通しにつきましては、わが国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州、米国及びアジア等において、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、拡販に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、当期においても国内では「FOMA」を中心に、海外では欧州、米国及びアジア等を中心に携帯電話関連のロイヤリティー収入が好調に推移すると思われまます。しかしながら欧州、米国等の海外諸地域でのインターネットに対応した次世代携帯電話サービスの利用者は、今後は確実に拡大すると予想されますが、今後の拡大の速度については、不確実な要素が多く、また海外の携帯電話メーカー、通信事業者の当社製品の今後の採用拡大の状況についても、同様に不確実な状況にあります。これらにより、平成 18 年 1 月期の業績見通しは以下のとおりの幅を見込んでおります。

なお、平成 17 年 11 月 15 日付で当社会社とパームソースは合併いたしております。合併新会社については平成 17 年 12 月 31 日をみなし取得日とし、平成 19 年 1 月期より同社の損益計算書が連結されることとなるため、本合併および新会社の業績が当期（平成 18 年 1 月期）の当社グループ（連結・単体）業績に与える影響は軽微であります。

また、今後、通期の見通しについての不確実要素が解消されました時点で、速やかに業績予想修正の発表をさせていただきます。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度第3四半期末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度第3四半期末 (平成16年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	58,103,289		6,627,189		7,460,671	
2. 売掛金		3,158,147		1,838,536		3,109,336	
3. 有価証券		156,043		-		-	
4. たな卸資産		971,504		1,001,427		691,926	
5. 繰延税金資産		144,368		66,760		87,700	
6. その他		488,983		364,830		461,557	
貸倒引当金		3,534		3,432		8,812	
流動資産合計		63,018,802	96.3	9,895,311	82.9	11,802,379	86.8
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	813,136		711,901		729,318	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		122,530		189,686		152,647	
(2) その他		395,314		468,253		450,350	
無形固定資産合計		517,845		657,940		602,997	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		580,155		108,151		106,876	
(2) 繰延税金資産		82,868		26,983		70,653	
(3) その他		413,054		542,157		289,531	
投資その他の資産 合計		1,076,079		677,292		467,060	
固定資産合計		2,407,060	3.7	2,047,134	17.1	1,799,376	13.2
資産合計		65,425,863	100.0	11,942,446	100.0	13,601,756	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度第3四半期末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度第3四半期末 (平成16年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		740,263		317,801		577,954		
2. 短期借入金		350,000		350,000		350,000		
3. 未払法人税等		513,626		-		309,929		
4. 賞与引当金		181,928		156,435		101,194		
5. 返品調整引当金		29,687		23,898		18,849		
6. その他	* 2	763,285		691,857		627,012		
流動負債合計		2,578,792	3.9	1,539,992	12.9	1,984,940	14.6	
固定負債								
1. 新株予約権付社債		20,000,000		-		-		
2. 退職給付引当金		122,162		109,272		110,270		
3. その他	* 2	42,804		-		697		
固定負債合計		20,164,966	30.8	109,272	0.9	110,967	0.8	
負債合計		22,743,759	34.7	1,649,265	13.8	2,095,907	15.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		110,413	0.1	69,067	0.6	168,534	1.2	
(資本の部)								
資本金		20,244,407	30.9	4,982,343	41.7	5,085,708	37.4	
資本剰余金		20,928,118	32.0	5,666,068	47.4	5,769,433	42.4	
利益剰余金		1,367,972	2.1	452,894	3.7	462,736	3.4	
その他有価証券評価 差額金		168	0.0	283	0.0	406	0.0	
為替換算調整勘定		35,400	0.1	28,878	0.2	19,841	0.2	
自己株式		4,375	0.0	-	-	-	-	
資本合計		42,571,691	65.1	10,224,113	85.6	11,337,313	83.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,425,863	100.0	11,942,446	100.0	13,601,756	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)		前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,880,236	100.0	7,419,490	100.0	11,347,668	100.0
売上原価		4,243,346	42.9	3,110,042	42.0	4,724,475	41.6
売上総利益		5,636,889	57.1	4,309,448	58.0	6,623,192	58.4
返品調整引当金繰入額		29,687	0.3	23,898	0.3	18,849	0.2
返品調整引当金戻入額		18,849	0.1	19,573	0.3	19,573	0.2
差引売上総利益		5,626,051	56.9	4,305,123	58.0	6,623,915	58.4
販売費及び一般管理費	* 1	4,131,276	41.8	3,224,406	43.4	4,351,420	38.4
営業利益		1,494,775	15.1	1,080,716	14.6	2,272,495	20.0
営業外収益							
1. 受取利息		11,147		11,250		12,228	
2. 受取配当金		475		101		225	
3. 為替差益		95,308		1,832		-	
4. 持分法による投資利益		-		797		5,200	
5. 設備使用料収入		14,433		-		-	
6. その他		9,597	1.3	4,789	0.3	6,816	0.2
130,962				18,770		24,471	
営業外費用							
1. 支払利息		2,194		2,572		3,760	
2. 新株発行費		121,981		4,197		4,920	
3. 社債発行費		20,822		-		-	
4. 持分法による投資損失		10,273		-		-	
5. その他		11,287	1.6	5,283	0.2	30,007	0.3
166,559				12,053		38,688	
経常利益		1,459,177	14.8	1,087,434	14.7	2,258,277	19.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,278		1,114		-	
2. 投資有価証券売却益		-		2,892		49,667	
3. 為替換算調整勘定取崩額		-		68,291		68,291	
4. 固定資産売却益	* 2	-		556		574	
5. 投資有価証券運用益		684		-		-	
6. 持分変動利益		-	0.1	-	0.9	9,591	1.1
5,962				72,853		128,125	

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)		前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,769,433		5,337,257		5,337,257
資本剰余金増加高							
増資による新株式の 発行		15,158,684	15,158,684	328,810	328,810	432,175	432,175
資本剰余金第3四半期 末(期末)残高			20,928,118		5,666,068		5,769,433
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			462,736		1,102,511		1,102,511
利益剰余金増加高							
第3四半期(当期) 純利益		905,236	905,236	649,617	649,617	1,567,198	1,567,198
利益剰余金減少高							
持分法適用会社減少 に伴う減少高		-	-	-	-	1,950	1,950
利益剰余金第3四半期 末(期末)残高			1,367,972		452,894		462,736

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 第3四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		1,432,497	1,136,350	2,359,490
減価償却費		241,553	195,312	273,955
連結調整勘定償却額		30,116	24,530	35,636
持分法による投資損益		10,273	797	5,200
投資有価証券売却益		-	2,892	49,667
投資有価証券運用益		684	-	-
固定資産除却損		3,442	18,713	19,126
出資金投資損失		-	5,224	5,224
為替換算調整勘定取崩額		-	68,291	68,291
貸倒引当金の増減額		5,278	1,114	4,266
賞与引当金の増減額		80,734	48,916	6,325
退職給付引当金の増加額		11,892	41,703	42,701
返品調整引当金の増減額		10,837	4,325	723
受取利息及び受取配当金		11,622	11,351	12,453
支払利息		2,194	2,572	3,760
売上債権の増減額		54,565	543,390	726,587
未収入金の増減額		100,176	-	80,295
前渡金の増減額		-	704	0
たな卸資産の増減額		284,971	165,131	145,505
仕入債務の増加額		127,821	2,693	264,742
未払金の増減額		131,743	63,306	86,581
前受金の増減額		65,299	5,858	67,505
未払消費税等の増減額		72,434	10,635	16,003
その他		155,603	90,772	175,833
小計		1,844,032	1,614,593	1,890,948
利息及び配当金受取額		11,389	5,914	11,779
利息支払額		2,220	2,572	3,916
法人税等支払額		551,273	383,836	408,936
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,301,929	1,234,098	1,489,874

		当連結会計年度 第3四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		502,987	101,548	900,610
定期預金の払戻による収入		2,446	500,000	1,300,000
有形固定資産の取得による 支出		226,979	175,030	244,459
無形固定資産の取得による 支出		20,852	160,583	169,890
投資有価証券の売却による 収入		-	330	50,330
投資有価証券の取得による 支出		473,550	-	-
長期貸付金の貸付による支 出		-	461,205	161,205
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		-	142,193	142,193
その他		130,828	5,834	55,059
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,352,751	261,677	38,700
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		-	47,323	47,323
株式発行による収入		317,382	657,621	864,351
新株予約権付社債の発行に よる収入		50,000,000	-	-
自己株式取得による支出		4,375	-	-
少数株主に対する株式発行 による収入		-	-	156,315
財務活動によるキャッシュ・ フロー		50,313,007	704,945	1,067,989
現金及び現金同等物に係る換 算差額		31,413	4,928	2,879
現金及び現金同等物の増加額		50,293,598	1,682,294	2,516,284
現金及び現金同等物の期首残 高		6,621,762	4,105,477	4,105,477
現金及び現金同等物の第3四 半期末(期末)残高	*1	56,915,361	5,787,772	6,621,762

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS 北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロジー 他5社</p> <p>なお、当第3四半期においてシーバレー・グループの1社が増加、1社が減少いたしております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS 北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</p> <p>なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは当連結会計年度第3四半期中に清算を行いましたので、清算時までの損益のみ第3四半期連結損益計算書に含めております。 また、シーバレー・インク及びシーバレー(北京)インフォメーションテクノロジーは当連結会計年度第3四半期における株式の取得により子会社となりましたので、連結の範囲と含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS 北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロジー 他4社</p> <p>なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは当連結会計年度中に清算を行いましたので、清算時までの損益のみ連結損益計算書に含めております。 また、シーバレー・インク、及びシーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー、レッドゼロ・インク、レッドゼロ(北京)テクノロジーは資金、技術、人事の関係から判断して当社の実質的な支配下にあると認められるため、連結の範囲に含めることといたしました。</p>

項目	当連結会計期間第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計期間第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称 レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロジー 北京48・ゾンヘン・インフォメーションテクノロジー</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 レッドゼロ・インク、レッドゼロ(北京)テクノロジー、北京48・ゾンヘン・インフォメーションテクノロジーは、総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3)</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)																																																						
2.持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社スカパー・モバイル なお、株式会社スカパー・モバイルは株式の新規取得により当連結会計年度第3四半期より持分法適用の関連会社としております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアクセス株式会社	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアクセス株式会社 なお、アイティアクセス株式会社は、当連結会計年度末における株式の売却により関連会社ではなくなりましたが、期間相当分について持分法を適用しております。																																																						
3.連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 * 1	アクセス(北京)有限公司	9月30日 * 1	シーバレー・インク	9月30日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 * 1	レッドゼロ・インク	9月30日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 * 1	他5社	9月30日 * 1	連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>9月30日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、当連結会計年度第3四半期(平成16年6月)に清算いたしております。</p>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 * 1	アクセス(北京)有限公司	9月30日 * 1	シーバレー・インク	9月30日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 * 1	レッドゼロ・インク	9月30日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 * 1	他4社	9月30日 * 1	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、当連結会計年度(平成16年6月)に清算いたしております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1	シーバレー・インク	12月31日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1	レッドゼロ・インク	12月31日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1	他4社	12月31日 * 1
会社名	第3四半期 決算日																																																								
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 * 1																																																								
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 * 1																																																								
アクセス(北京)有限公司	9月30日 * 1																																																								
シーバレー・インク	9月30日 * 1																																																								
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 * 1																																																								
レッドゼロ・インク	9月30日 * 1																																																								
レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 * 1																																																								
他5社	9月30日 * 1																																																								
会社名	第3四半期 決算日																																																								
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 * 1																																																								
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 * 1																																																								
アクセス(北京)有限公司	9月30日 * 1																																																								
シーバレー・インク	9月30日 * 1																																																								
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 * 1																																																								
レッドゼロ・インク	9月30日 * 1																																																								
レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 * 1																																																								
他4社	9月30日 * 1																																																								
会社名	決算日																																																								
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1																																																								
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1																																																								
アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1																																																								
シーバレー・インク	12月31日 * 1																																																								
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1																																																								
レッドゼロ・インク	12月31日 * 1																																																								
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1																																																								
他4社	12月31日 * 1																																																								

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>(八)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しており ます。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備 えるため、会社が算定した 支給見込額の当第3四半 期負担額を計上しており ます。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、退職給付会計に關 する実務指針(中間報告) (日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13 号)に定める簡便法(期末 自己都合要支給額を退職 給付債務とする方法)によ り、当第3四半期末におい て発生していると認めら れる額を計上しておりま す。</p>	<p>(八)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、退職給付会計 に関する実務指針(中間 報告)(日本公認会計士 協会 会計制度委員会報 告第13号)に定める簡便 法(期末自己都合要支給 額を退職給付債務とする 方法)により、当第3四 半期末において発生して いると認められる額を計 上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、退職金規程 を改定し、従来の退職一 時金制度のほか前払退職 金制度を導入いたしました。 前払退職金制度は1 年毎に退職金の増加分の 算定を行い、期末に退職 金前払手当として支給す る制度であります。</p>	<p>(八)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備 えるため、会社が算定し た支給見込額の当期負担 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、退職給付会計 に関する実務指針(中間 報告)(日本公認会計士 協会 会計制度委員会報 告第13号)に定める簡便 法(期末自己都合要支給 額を退職給付債務とする 方法)により計上しており ます。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、退職金規程 を改定し、従来の退職一 時金制度のほか前払退職 金制度を導入いたしました。 前払退職金制度は1 年毎に退職金の増加分の 算定を行い、期末に退職 金前払手当として支給す る制度であります。</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
		<p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が25,737千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は22,186千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,319千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,865千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>(ト) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。</p> <p>新株予約権付社債の償還の方法及び期限</p> <p>() 本社債は、平成19年6月13日にその残額を償還します。</p> <p>() 提出会社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができます。</p> <p>() 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、提出会社に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に、事前通知を行い、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを請求する権利を有しております。</p>	<p>(ト) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。	同左	同左
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理方法の変更

当連結会計年度第3四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>提出会社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第3四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は7,116千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益はそれぞれ18,442千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、前連結会計年度第3四半期まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(当第3四半期末10,003千円)を、当連結会計年度第3四半期から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度第3四半期の当該出資の額は8,556千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度第3四半期末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当連結会計年度第3四半期末において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度第3四半期末の「未払法人税等」の金額は5,324千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる利益684千円(前連結会計年度第3四半期は「出資金投資損失」5,224千円)は当連結会計年度第3四半期から「投資有価証券運用益」として表示しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度第3四半期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度第3四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前連結会計年度第3四半期は未収入金の増加額46,850千円)は、当連結会計年度第3四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>	

追加情報

当連結会計年度第3四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度第3四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は23,937千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は、それぞれ79,076千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		

(6) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結会計年度第3四半期末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期末 (平成16年10月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 673,236千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 476,254千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 523,211千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 43,956千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 6,362千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 1,438千円 (固定負債その他)	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 39,189千円 (上記に対応する債務) 米国支店のリース債務 1,470千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 38,673千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 5,904千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 697千円 (固定負債その他)

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 1,080,352千円 賞与引当金繰入額 38,172千円 研究開発費 1,154,088千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 1,024,471千円 研究開発費 791,135千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 1,275,449千円 研究開発費 1,197,450千円
* 2	* 2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 器具備品 556千円	* 2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 器具備品 574千円
* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物 2,974千円 器具備品 467千円	* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 器具備品 3,533千円 長期前払費用 15,180千円	* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 器具備品 3,946千円 長期前払費用 15,180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)																												
<p>* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>58,103,289千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネーマネジメント・ファンド)</td> <td>156,043千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,343,971千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>56,915,361千円</u></td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使内容</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>15,000,007千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>14,999,992千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>30,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	58,103,289千円	有価証券 (マネーマネジメント・ファンド)	156,043千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,343,971千円	現金及び現金同等物	<u>56,915,361千円</u>	新株予約権の行使による資本金増加額	15,000,007千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	14,999,992千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	30,000,000千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,627,189千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (長期性預金)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>939,416千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,787,772千円</u></td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	6,627,189千円	投資その他の資産 (長期性預金)	100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	939,416千円	現金及び現金同等物	<u>5,787,772千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,460,671千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>838,908千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,621,762千円</u></td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	7,460,671千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	838,908千円	現金及び現金同等物	<u>6,621,762千円</u>
現金及び預金	58,103,289千円																													
有価証券 (マネーマネジメント・ファンド)	156,043千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,343,971千円																													
現金及び現金同等物	<u>56,915,361千円</u>																													
新株予約権の行使による資本金増加額	15,000,007千円																													
新株予約権の行使による資本準備金増加額	14,999,992千円																													
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	30,000,000千円																													
現金及び預金	6,627,189千円																													
投資その他の資産 (長期性預金)	100,000千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	939,416千円																													
現金及び現金同等物	<u>5,787,772千円</u>																													
現金及び預金	7,460,671千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	838,908千円																													
現金及び現金同等物	<u>6,621,762千円</u>																													

(リース取引関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>第3四 半期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>113,912</td> <td>109,257</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>7,555</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,135</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,382</td> <td>117,948</td> <td>6,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第3四 半期末 残高相 当額 (千円)	器具備品	113,912	109,257	4,654	ソフトウェア	7,688	7,555	132	その他	2,781	1,135	1,645	合計	124,382	117,948	6,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>第3四 半期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>149,777</td> <td>116,688</td> <td>33,089</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>6,109</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,195</td> <td>882</td> <td>2,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,757</td> <td>123,680</td> <td>37,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第3四 半期末 残高相 当額 (千円)	器具備品	149,777	116,688	33,089	ソフトウェア	7,783	6,109	1,673	その他	3,195	882	2,313	合計	160,757	123,680	37,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>147,210</td> <td>121,586</td> <td>25,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>6,402</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,195</td> <td>1,043</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,094</td> <td>129,032</td> <td>29,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	器具備品	147,210	121,586	25,623	ソフトウェア	7,688	6,402	1,286	その他	3,195	1,043	2,152	合計	158,094	129,032	29,062
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第3四 半期末 残高相 当額 (千円)																																																											
器具備品	113,912	109,257	4,654																																																											
ソフトウェア	7,688	7,555	132																																																											
その他	2,781	1,135	1,645																																																											
合計	124,382	117,948	6,433																																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第3四 半期末 残高相 当額 (千円)																																																											
器具備品	149,777	116,688	33,089																																																											
ソフトウェア	7,783	6,109	1,673																																																											
その他	3,195	882	2,313																																																											
合計	160,757	123,680	37,076																																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																											
器具備品	147,210	121,586	25,623																																																											
ソフトウェア	7,688	6,402	1,286																																																											
その他	3,195	1,043	2,152																																																											
合計	158,094	129,032	29,062																																																											
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 5,824千円	1年内 32,059千円	1年内 27,727千円																																																												
1年超 1,120千円	1年超 7,573千円	1年超 3,394千円																																																												
合計 6,945千円	合計 39,633千円	合計 31,122千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 23,837千円	支払リース料 31,698千円	支払リース料 40,474千円																																																												
減価償却費相当額 21,859千円	減価償却費相当額 28,794千円	減価償却費相当額 36,782千円																																																												
支払利息相当額 526千円	支払利息相当額 1,518千円	支払利息相当額 1,843千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については利息法によ っております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
1年内 894千円	1年内 1,643千円	1年内 1,695千円																																																												
1年超 -千円	1年超 821千円	1年超 410千円																																																												
合計 894千円	合計 2,464千円	合計 2,106千円																																																												

(有価証券関係)

当連結会計年度第3四半期末(平成17年10月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	417,226
投資事業有限責任組合出資金	10,003
マネー・マネジメント・ファンド	156,043

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度第3四半期末(平成16年10月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,151

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度末(平成17年1月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,876

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度第3四半期 末では、デリバティブ取引を 行っていないため、該当事項 はありません。	取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 同左	取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度末では、デ リバティブ取引を行っていな いため、該当事項はありませ ん。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期(自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,001,155	879,081	9,880,236	-	9,880,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,292	32,292	(32,292)	-
計	9,001,155	911,373	9,912,528	(32,292)	9,880,236
営業費用	7,307,740	1,110,013	8,417,753	(32,292)	8,385,461
営業利益(損失)	1,693,415	198,640	1,494,775	-	1,494,775

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行、及び、携帯向けコンテンツ製作等

3. 追加情報

当連結会計年度第3四半期から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」につきましては営業費用が78,042千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「コンテンツ系事業」につきましては営業費用が1,034千円増加し、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度第3四半期（自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,677,894	741,596	7,419,490	-	7,419,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20,550	20,550	(20,550)	-
計	6,677,894	762,146	7,440,040	(20,550)	7,419,490
営業費用	5,536,071	823,253	6,359,324	(20,550)	6,338,774
営業利益（損失）	1,141,823	61,106	1,080,716	-	1,080,716

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第3四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が18,442千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度第3四半期から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が22,186千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,248,622	1,099,045	11,347,668	-	11,347,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31,110	31,110	(31,110)	-
計	10,248,622	1,130,155	11,378,778	(31,110)	11,347,668
営業費用	7,908,609	1,197,673	9,106,282	(31,110)	9,075,172
営業利益（損失）	2,340,013	67,517	2,272,495	-	2,272,495

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が 30,217 千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が 24,865 千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,472,235	638,588	769,412	9,880,236	-	9,880,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	268,692	143,733	65,102	477,528	(477,528)	-
計	8,740,928	782,322	834,514	10,357,765	(477,528)	9,880,236
営業費用	6,984,028	716,100	1,164,643	8,864,773	(479,311)	8,385,461
営業利益（損失）	1,756,899	66,221	330,128	1,492,992	1,782	1,494,775

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他・・・北米・南米、アジア

3. 追加情報

当連結会計年度第3四半期から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、「日本」の営業費用が 79,076 千円増加するとともに、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度第3四半期（自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,331,463	540,444	547,582	7,419,490	-	7,419,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,444	155,791	13,479	327,714	(327,714)	-
計	6,489,907	696,235	561,061	7,747,205	(327,714)	7,419,490
営業費用	5,235,854	660,240	801,909	6,698,004	(359,230)	6,338,774
営業利益（損失）	1,254,053	35,995	240,848	1,049,200	31,516	1,080,716

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度第3四半期に「その他」に含めて表示しておりました「欧州」につきましては、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が全セグメントの売上高の 10% 未満であります。当社グループにおける欧州地域事業の重要性を考慮いたしまして、区分掲記しております。前連結会計年度第3四半期における「欧州」の売上高は 390,800 千円、営業損失は 134,129 千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他...北米・南米、アジア

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第3四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が 18,442 千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度第3四半期から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「日本」の営業費用が 22,186 千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,833,686	710,538	803,443	11,347,668	-	11,347,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	285,542	226,071	52,000	563,614	(563,614)	-
計	10,119,228	936,610	855,443	11,911,282	(563,614)	11,347,668
営業費用	7,553,911	887,646	1,186,230	9,627,788	(552,615)	9,075,172
営業利益（損失）	2,565,316	48,964	330,786	2,283,494	(10,998)	2,272,495

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「欧州」につきましては、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が全セグメントの売上高の 10%未満であります。当社グループにおける欧州地域事業の重要性を考慮いたしまして、区分掲記しております。前連結会計年度における「欧州」の売上高は 767,092 千円、営業損失は 38,340 千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他・・・北米・南米、アジア

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が 30,217 千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「日本」の営業費用が 24,865 千円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度第3四半期（自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,570,749	1,008,260	2,579,009
連結売上高（千円）	-	-	9,880,236
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.9	10.2	26.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。

3. 追加情報

前連結会計年度第3四半期に「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記いたしております。

前連結会計年度第3四半期（自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,131,336	1,131,336
連結売上高（千円）	-	7,419,490
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.3	15.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,286,033	950,341	2,236,375
連結売上高（千円）	-	-	11,347,668
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.3	8.4	19.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。

3. 追加情報

前連結会計年度に「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記いたしております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)								
1株当たり純資産額 354,448.04円 1株当たり第3四半期 純利益金額 8,264.13円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 7,636.69円	1株当たり純資産額 98,211.52円 1株当たり第3四半期 純利益金額 6,293.48円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 6,121.54円	1株当たり純資産額 108,426.71円 1株当たり当期純利益 金額 15,148.42円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 14,759.52円								
	<p data-bbox="596 504 976 719"> 当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 </p> <table border="1" data-bbox="596 728 976 1108"> <thead> <tr> <th data-bbox="596 728 790 790">前連結会計年度 第3四半期</th> <th data-bbox="790 728 976 790">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="596 790 790 853">1株当たり純資産額 70,903.72円</td> <td data-bbox="790 790 976 853">1株当たり純資産額 87,467.24円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 853 790 969">1株当たり第3 四半期純利益金 額 1,001.44円</td> <td data-bbox="790 853 976 969">1株当たり当期 純利益金額 15,369.70円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 969 790 1108">潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 901.56円</td> <td data-bbox="790 969 976 1108">潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 13,932.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 第3四半期	前連結会計年度	1株当たり純資産額 70,903.72円	1株当たり純資産額 87,467.24円	1株当たり第3 四半期純利益金 額 1,001.44円	1株当たり当期 純利益金額 15,369.70円	潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 901.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 13,932.31円	<p data-bbox="1008 504 1388 719"> 当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 </p> <p data-bbox="1008 728 1388 952"> 前連結会計年度 1株当たり純資産額 87,467.24円 1株当たり当期純利 益金額 15,369.70円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 13,932.31円 </p>
前連結会計年度 第3四半期	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 70,903.72円	1株当たり純資産額 87,467.24円									
1株当たり第3 四半期純利益金 額 1,001.44円	1株当たり当期 純利益金額 15,369.70円									
潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 901.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 13,932.31円									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	905,236	649,617	1,567,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	905,236	649,617	1,567,198
期中平均株式数(株)	109,538.03	103,220.75	103,456.22
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	8,999.73	2,899.15	2,726.02
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(922.14)	(1,419.55)	(1,371.22)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(641.36)	(1,479.60)	(1,354.80)
(うち新株予約権付社債)	(7,436.23)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数480株)	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度第3四半期(自平成17年2月1日至平成17年10月31日)

・ 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

提出会社が平成17年6月13日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額500億円)につき、平成17年11月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

1. 転換社債型新株予約権付社債の減少額	7,000,000 千円
2. 資本金の増加額	3,500,001 千円
3. 資本準備金の増加額	3,499,998 千円
4. 増加した株式の種類及び株数	普通株式 3,611.96 株
5. 新株予約権付社債の減少による支払利息の減少見込額	該当事項はありません。

・ レッドスパイダー・インクの株式取得および連結子会社化

提出会社は、中国市場における携帯端末向け音楽配信事業を目的として、平成17年11月14日に、レッドスパイダー・インクに出資し、同社を連結子会社といたしました。

子会社の概要

1. 社名	レッドスパイダー・インク
2. 所在地	イギリス領ケイマン島
3. 資本の額	US \$ 5,083,300
4. 議決権比率	株式会社 ACCESS (16.7%)
提出会社は、同社を実質的に支配していると認められるため、同社は提出会社の連結子会社となります。	
5. 決算期	12月

・ 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

提出会社は平成17年11月30日開催の提出会社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を決議いたしました。

1. 繰上償還を行う理由	本社債による資金調達によりパームソース(本社:米国カリフォルニア州、CEO: Patrick McVeigh、)の買収を完了し、必要資金の手当てが済んだため
2. 繰上償還金額	金 130 億円(額面 100 円につき 100 円)
3. 繰上償還の方法	コールオプションの行使に伴う未転換残高全額償還による
4. 繰上償還予定日	平成 17 年 12 月 22 日

(参考) 本社債の概要

(1) 銘柄	株式会社 ACCESS 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
(2) 発行日	平成 17 年 6 月 13 日
(3) 発行総額	金 500 億円
(4) 従来償還期限	平成 19 年 6 月 13 日

・ 第三者割当増資による新株発行

提出会社は平成17年11月30日開催の提出会社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 新株式発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 6,356 株
(2) 発行価額	1 株につき 金 2,360,000 円
(3) 発行価額の総額	15,000,160,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 金 1,180,000 円
(5) 申込期間	平成 17 年 12 月 20 日
(6) 払込期日	平成 17 年 12 月 20 日
(7) 新株交付日	平成 17 年 12 月 20 日
(8) 配当起算日	平成 17 年 8 月 1 日
(9) 割当先及び株式数	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 6,536 株

2. 資金の使途

non-PC 分野向けソフトウェアの開発、既存事業の拡大、新規事業展開（ユビキタス・プラットフォームを含むテクノロジー・ポートフォリオの構築）、研究開発人員の確保、および事業再編を含む買収・合併に伴う資金に充当する予定であります。

- 提出会社子会社（Apollo Merger Sub, Inc.）と米国パームソース（PalmSource, Inc.）との買収完了と特定子会社の異動について

提出会社は、平成17年9月9日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した提出会社子会社（Apollo Merger Sub, Inc.）との合併を通じて、米国デラウェア州法人であるパームソースを買収することを決議いたしました。パームソースの株主総会における今回の買収議案の承認、及び、独占禁止法に基づく政府承認を経て、平成17年11月15日付にて買収手続きを全て完了いたしました。

パームソースについて

- 所在地 1188 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA
- 代表者の氏名 CEO: Patrick McVeigh
- 設立年月日 2001年12月3日（Palm, Inc.社より分社設立）
- 資本金 17千ドル
- 事業の内容 ハンドヘルド・デバイス、スマートフォンなど携帯機器向け組込みOSの製造、販売
- 従業員数 518名（連結ベース、2005年7月20日現在）
- 営業成績

	2005年5月期実績
売上高	71,911千ドル（約8,546百万円）
営業利益	10,241千ドル（約1,217百万円）
純利益	19,482千ドル（約2,315百万円）
総資産	187,864千ドル（約22,327百万円）
純資産	154,665千ドル（約18,381百万円）

（注）為替レート1ドル=118.85円（平成17年11月15日付け東京三菱銀行による公表レートTTM）に基づき、円換算しています。

- 決算期 5月末
- 上場証券取引所 NASDAQ（コード：PSRC）

前連結会計年度第3四半期（自平成16年2月1日至平成16年10月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）

米国 Unisys 社よりの仲裁手続の申し立てについて

- 当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日 米国仲裁協会 国際紛争解決センター
平成17年2月7日
- 当該仲裁手続を申し立てた者 米国 Unisys 社
- 仲裁手続の申し立てに至った経緯

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式 GIF（Graphics Interchange Format）は、LZW（Lempel-Ziv Welch）という情報圧縮技術に関して、Unisys 社は、同社が所有する特許（米国特許第 4558302 号および対応外国特許。日本においては特許第 2610084 号、同 2123602 号、同 3016868 号）（以下、「本特許」という。）に基づく特許権を主張しておりました。本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「CompactNetFront」（以下「該当製品」という。）が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられた為、Unisys 社との間で該当製品に関するライセンス契約（以下「本ライセンス契約」という。）を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし昨年来、Unisys 社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者（以下総称して「特定取引先」という。）に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身が Unisys 社との間で本特許に関するライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先から Unisys 社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととし

ていたところ、Unisys 社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys 社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年 9 月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys 社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。

4．当該仲裁手続の内容および請求金額

内 容

- ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
- ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行

請求金額

- ・平成 15 年 3 月末までの日本国内販売分に対するライセンス料（金 19,444,732.55 米ドル）
- ・平成 15 年 4 月以降における日本国内販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
- ・日本国外での販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

5．今後の見通し

当社は、Unisys 社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。なお、本特許は、わが国において平成 16 年 6 月 20 日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。



平成 18 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 12 月 15 日

上場会社名 株式会社ACCESS

(コード番号：4813 東証マザーズ)

(URL <http://www.access.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 荒川 亨

問合せ先 執行役員管理本部長 藤田 宇明

TEL : (03) 5259 3511

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 1 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 2 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期第3四半期	8,217	39.1	1,581	52.7	1,559	49.3	943	35.9
17年1月期第3四半期	5,909	41.1	1,035	96.6	1,044	130.5	693	50.0
(参考)17年1月期	9,313		2,244		2,234		1,271	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年1月期第3四半期	8,609.70	
17年1月期第3四半期	6,722.88	
(参考)17年1月期	12,289.51	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年1月期第3四半期	64,954	42,725	65.8	355,730.63
17年1月期第3四半期	11,695	10,684	91.4	102,638.48
(参考)17年1月期	12,960	11,469	88.5	109,686.75

3. 平成 18 年 1 月期の業績予想（平成 17 年 2 月 1 日～平成 18 年 1 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	12,380～ 13,080	3,830～ 4,200	2,370～ 2,540	0.00	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,732円41銭～21,147円81銭

〔添付資料〕

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	平成18年1月期第3四半期末 (平成17年10月31日)		平成17年1月期第3四半期末 (平成16年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	57,470,545		5,958,370		6,494,085	
2. 売掛金		2,858,707		1,674,980		2,865,510	
3. たな卸資産		822,942		943,573		577,195	
4. 繰延税金資産		144,754		67,020		88,030	
5. その他		476,594		355,669		380,368	
貸倒引当金		3,673		4,052		9,598	
流動資産合計		61,769,871	95.1	8,995,563	76.9	10,395,592	80.2
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	683,516		629,550		625,203	
2. 無形固定資産		381,616		450,749		433,978	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		427,229		106,876		106,876	
(2) 関係会社株式		722,027		758,827		558,827	
(3) 繰延税金資産		82,868		26,983		70,653	
(4) その他		887,563		727,367		769,131	
投資その他の資産 合計		2,119,689		1,620,055		1,505,488	
固定資産合計		3,184,821	4.9	2,700,354	23.1	2,564,670	19.8
資産合計		64,954,693	100.0	11,695,918	100.0	12,960,263	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		600,124		197,631		448,157	
2. 未払法人税等		505,370		-		309,349	
3. 賞与引当金		179,423		154,425		101,194	
4. その他	* 2,3	638,937		549,614		382,204	
流動負債合計		1,923,857	3.0	901,671	7.7	1,240,906	9.6
固定負債							
1. 新株予約権付社債		20,000,000		-		-	
2. 退職給付引当金		122,162		109,272		110,270	
3. 投資損失引当金		140,131		-		139,323	
4. その他	* 2	42,804		-		697	
固定負債合計		20,305,097	31.2	109,272	0.9	250,291	1.9
負債合計		22,228,954	34.2	1,010,944	8.6	1,491,197	11.5

区分	注記 番号	平成18年1月期第3四半期末 (平成17年10月31日)		平成17年1月期第3四半期末 (平成16年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			20,244,407	31.2		4,982,343	42.6		5,085,708	39.2
資本剰余金										
資本準備金		20,928,118			5,666,068			5,769,433		
資本剰余金合計			20,928,118	32.2		5,666,068	48.5		5,769,433	44.5
利益剰余金										
第3四半期(当期) 未処分利益		1,557,420			36,845			614,330		
利益剰余金合計			1,557,420	2.4		36,845	0.3		614,330	4.8
その他有価証券評価 差額金			168	0.0		283	0.0		406	0.0
自己株式			4,375	0.0		-	-		-	-
資本合計			42,725,738	65.8		10,684,974	91.4		11,469,066	88.5
負債・資本合計			64,954,693	100.0		11,695,918	100.0		12,960,263	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)		平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,217,454	100.0	5,909,512	100.0	9,313,500	100.0			
売上原価		3,299,700	40.2	2,204,401	37.3	3,566,217	38.3			
売上総利益		4,917,754	59.8	3,705,111	62.7	5,747,283	61.7			
販売費及び一般管理費		3,336,422	40.6	2,669,601	45.2	3,502,771	37.6			
営業利益		1,581,331	19.2	1,035,510	17.5	2,244,512	24.1			
営業外収益	* 1	124,599	1.5	13,791	0.2	18,808	0.2			
営業外費用	* 2	146,654	1.7	5,237	0.0	28,859	0.3			
経常利益		1,559,277	19.0	1,044,063	17.7	2,234,460	24.0			
特別利益	* 3	6,609	0.1	176,753	3.0	223,103	2.4			
特別損失	* 4	33,346	0.4	8,105	0.2	348,010	3.7			
税引前第3四半期 (当期)純利益		1,532,540	18.7	1,212,711	20.5	2,109,553	22.7			
法人税、住民税及 び事業税		658,784		76,451		460,403				
法人税等調整額		69,333	589,450	7.2	442,319	518,771	8.8	377,724	838,127	9.0
第3四半期(当期) 純利益		943,090	11.5	693,940	11.7	1,271,425	13.7			
前期繰越利益 (損失)		614,330		657,095		657,095				
第3四半期(当期) 未処分利益		1,557,420		36,845		614,330				

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物（建物付属設備を除 く）については、定額法 を採用しております。 また、特定プロジェク トのために当社の負担 で取得し賃貸に供して いる資産（建物・器具備 品等）については、賃貸 期間（2年）に基づく定 額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自 社利用分）については、 社内における利用可能期 間（3～5年）に基づい て定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物（建物付属設備を除 く）については、定額法 を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p>

項目	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
		退職金規程を改定した結果、退職給付費用が25,737千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は22,186千円減少しております。	退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,319千円増加し、売上総利益は9,345千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,865千円それぞれ減少しております。
	(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に 係る損失に備えるため、 対象会社の資産内容等 を勘案した損失負担見 込額を計上しております。	(4)	(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に 係る損失に備えるため、 対象会社の資産内容等 を勘案した損失負担見 込額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては一括法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)

項目	平成18年1月期第3四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(3)新株予約権付社債の償還の方法及び期限</p> <p>本社債は、平成19年6月13日にその残額を償還します。</p> <p>当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で、繰上償還することができます。</p> <p>本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に、事前通知を行い、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを請求する権利を有しております。</p>	(3)	(3)

会計処理方法の変更

平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当第3四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は7,116千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益はそれぞれ18,442千円減少しております。</p>	<p>当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,471千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,217千円減少しております。</p>

表示方法の変更

平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、前第3四半期まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(当第3四半期末10,003千円)を、当第3四半期から「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前第3四半期の当該出資の額は8,556千円であります。</p>	

追加情報

平成18年1月期第3四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は23,510千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は、それぞれ77,413千円減少しております。</p>		

(3) 注記事項等
(四半期貸借対照表関係)

平成18年1月期第3四半期末 (平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期末 (平成16年10月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 560,388千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 417,405千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 450,326千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 43,956千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 6,362千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 1,438千円 (固定負債その他)	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 39,189千円 (上記に対応する債務) 米国支店のリース債務 1,470千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 38,673千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 5,904千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 697千円 (固定負債その他)
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同左	* 3 _____

(四半期損益計算書関係)

平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,159千円 為替差益 94,511千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,333千円 展示会共通経費 2,133千円 払戻金	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,987千円 展示会共通経費 2,133千円 払戻金
* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 121,981千円 社債発行費 20,822千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 4,197千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 4,920千円 為替差損 21,995千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 5,925千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 173,861千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 170,185千円 関係会社株式売却益 52,892千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,338千円 投資損失引当金繰入額 807千円 過年度人件費 29,200千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,881千円 出資金投資損失 5,224千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,462千円 関係会社株式評価損 200,000千円 投資損失引当金繰入額 139,323千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 109,968千円 無形固定資産 84,566千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 95,289千円 無形固定資産 65,931千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 130,412千円 無形固定資産 94,159千円

(リース取引関係)

平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>113,497</td> <td>108,870</td> <td>4,627</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>7,555</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,135</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,967</td> <td>117,561</td> <td>6,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	113,497	108,870	4,627	ソフトウェア	7,688	7,555	132	その他	2,781	1,135	1,645	合計	123,967	117,561	6,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>149,777</td> <td>116,688</td> <td>33,089</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>6,109</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>578</td> <td>2,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,342</td> <td>123,376</td> <td>36,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	149,777	116,688	33,089	ソフトウェア	7,783	6,109	1,673	その他	2,781	578	2,202	合計	160,342	123,376	36,966	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>147,210</td> <td>121,586</td> <td>25,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>6,402</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>718</td> <td>2,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,680</td> <td>128,707</td> <td>28,972</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	147,210	121,586	25,623	ソフトウェア	7,688	6,402	1,286	その他	2,781	718	2,062	合計	157,680	128,707	28,972
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	113,497	108,870	4,627																																																											
ソフトウェア	7,688	7,555	132																																																											
その他	2,781	1,135	1,645																																																											
合計	123,967	117,561	6,405																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	149,777	116,688	33,089																																																											
ソフトウェア	7,783	6,109	1,673																																																											
その他	2,781	578	2,202																																																											
合計	160,342	123,376	36,966																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	147,210	121,586	25,623																																																											
ソフトウェア	7,688	6,402	1,286																																																											
その他	2,781	718	2,062																																																											
合計	157,680	128,707	28,972																																																											
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 5,777千円 1年超 1,120千円 合計 6,898千円	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 31,922千円 1年超 7,483千円 合計 39,405千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,635千円 1年超 3,370千円 合計 31,006千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,765千円 減価償却費相当額 21,797千円 支払利息相当額 523千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,226千円 減価償却費相当額 28,392千円 支払利息相当額 1,487千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,978千円 減価償却費相当額 36,359千円 支払利息相当額 1,810千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 894千円 1年超 -千円 合計 894千円	2.オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 1,643千円 1年超 821千円 合計 2,464千円	2.オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 1,695千円 1年超 410千円 合計 2,106千円																																																												

(有価証券関係)

当第3四半期、前第3四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)								
1株当たり純資産額 355,730.63円 1株当たり第3四半期純利益金額 8,609.70円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 7,956.03円	1株当たり純資産額 102,638.48円 1株当たり第3四半期純利益金額 6,722.88円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 6,539.21円 当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 109,686.75円 1株当たり当期純利益金額 12,289.51円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 11,974.00円 当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成16年1月期 第3四半期</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 90,129.12円</td> <td>1株当たり純資産額 91,202.23円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3 四半期純利益金 額 5,041.04円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 4,145.47円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 4,538.27円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 3,757.78円</td> </tr> </tbody> </table>	平成16年1月期 第3四半期	前事業年度	1株当たり純資産額 90,129.12円	1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり第3 四半期純利益金 額 5,041.04円	1株当たり当期 純利益金額 4,145.47円	潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 4,538.27円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 3,757.78円	<p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 91,202.23円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,145.47円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,757.78円</p>
平成16年1月期 第3四半期	前事業年度									
1株当たり純資産額 90,129.12円	1株当たり純資産額 91,202.23円									
1株当たり第3 四半期純利益金 額 5,041.04円	1株当たり当期 純利益金額 4,145.47円									
潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 4,538.27円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 3,757.78円									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	943,090	693,940	1,271,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	943,090	693,940	1,271,425
期中平均株式数(株)	109,538.03	103,220.75	103,456.22
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	8,999.73	2,899.15	2,726.02
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(922.14)	(1,419.55)	(1,371.22)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(641.36)	(1,479.60)	(1,354.80)
(うち新株予約権付社債)	(7,436.23)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数480株)	-

(重要な後発事象)

平成18年1月期第3四半期(自平成17年2月1日至平成17年10月31日)

・ 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成17年6月13日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額500億円)につき、平成17年11月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

1. 転換社債型新株予約権付社債の減少額	7,000,000千円
2. 資本金の増加額	3,500,001千円
3. 資本準備金の増加額	3,499,998千円
4. 増加した株式の種類及び株数	普通株式 3,611.96株
5. 新株予約権付社債の減少による支払利息の減少見込額	該当事項はありません。

・ レッドスパイダー・インクの株式取得および連結子会社化

当社は、中国市場における携帯端末向け音楽配信事業を目的として、平成17年11月14日に、レッドスパイダー・インクに出資し、同社を連結子会社といたしました。

子会社の概要

1. 社名	レッドスパイダー・インク
2. 所在地	イギリス領ケイマン島
3. 資本の額	US\$5,083,300
4. 議決権比率	株式会社ACCESS(16.7%)

当社は、同社を実質的に支配していると認められるため、同社は当社の連結子会社となります。

5. 決算期	12月
--------	-----

・ 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は平成17年11月30日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を決議いたしました。

1. 繰上償還を行う理由	本社債による資金調達によりパームソース(本社:米国カリフォルニア州、CEO:Patrick McVeigh)の買収を完了し、必要資金の手当てが済んだため
2. 繰上償還金額	金130億円(額面100円につき100円)
3. 繰上償還の方法	コールオプションの行使に伴う未転換残高全額償還による
4. 繰上償還予定日	平成17年12月22日

(参考) 本社債の概要

(1) 銘柄	株式会社ACCESS 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
(2) 発行日	平成17年6月13日
(3) 発行総額	金500億円
(4) 従来償還期限	平成19年6月13日

・ 第三者割当増資による新株発行

当社は平成17年11月30日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 新株式発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 6,356株
(2) 発行価額	1株につき 金2,360,000円
(3) 発行価額の総額	15,000,160,000円
(4) 資本組入額	1株につき 金1,180,000円
(5) 申込期間	平成17年12月20日
(6) 払込期日	平成17年12月20日
(7) 新株交付日	平成17年12月20日
(8) 配当起算日	平成17年8月1日
(9) 割当先及び株式数	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 6,536株

2. 資金の使途

non-PC 分野向けソフトウェアの開発、既存事業の拡大、新規事業展開（ユビキタス・プラットフォームを含むテクノロジー・ポートフォリオの構築）、研究開発人員の確保、および事業再編を含む買収・合併に伴う資金に充当する予定であります。

- ・ 当社子会社（Apollo Merger Sub, Inc.）と米国パームソース（PalmSource, Inc.）との買収完了と特定子会社の異動について

当社は、平成17年9月9日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した当社子会社（Apollo Merger Sub, Inc.）との合併を通じて、米国デラウェア州法人であるパームソースを買収することを決議いたしました。パームソースの株主総会における今回の買収議案の承認、及び、独占禁止法に基づく政府承認を経て、平成17年11月15日付にて買収手続きを全て完了いたしました。

パームソースについて

- ・ 所在地 1188 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA
- ・ 代表者の氏名 CEO: Patrick McVeigh
- ・ 設立年月日 2001年12月3日（Palm, Inc. 社より分社設立）
- ・ 資本金 17千ドル
- ・ 事業の内容 ハンドヘルド・デバイス、スマートフォンなど携帯機器向け組込みOSの製造、販売
- ・ 従業員数 518名（連結ベース、2005年7月20日現在）
- ・ 営業成績

	2005年5月期実績
売上高	71,911千ドル（約8,546百万円）
営業利益	10,241千ドル（約1,217百万円）
純利益	19,482千ドル（約2,315百万円）
総資産	187,864千ドル（約22,327百万円）
純資産	154,665千ドル（約18,381百万円）

（注）為替レート1ドル=118.85円（平成17年11月15日付け東京三菱銀行による公表レートTTM）に基づき、円換算しています。

- ・ 決算期 5月末
- ・ 上場証券取引所 NASDAQ（コード：PSRC）

平成17年1月期第3四半期（自平成16年2月1日至平成16年10月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）

米国Unisys社よりの仲裁手続の申し立てについて

1. 当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日 米国仲裁協会 国際紛争解決センター
平成17年2月7日
2. 当該仲裁手続を申し立てた者 米国Unisys社
3. 仲裁手続の申し立てに至った経緯

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF（Graphics Interchange Format）は、LZW（Lempel-Ziv Welch）という情報圧縮技術に関して、Unisys社は、同社が所有する特許（米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号）（以下、「本特許」という。）に基づく特許権を主張しておりました。本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「CompactNetFront」（以下「該当製品」という。）が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられた為、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約（以下「本ライセンス契約」という。）を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者（以下総称して「特定取引先」という。）に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に関するライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品

全体について特定取引先から Unisys 社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys 社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys 社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年 9 月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys 社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。

4. 当該仲裁手続の内容および請求金額

内 容

- ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
 - ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行
- 請求金額
- ・平成 15 年 3 月末までの日本国内販売分に対するライセンス料
(金 19,444,732.55 米ドル)
 - ・平成 15 年 4 月以降における日本国内販売分に対するライセンス料(金額の記載なし)
 - ・日本国外での販売分に対するライセンス料(金額の記載なし)
 - ・未払いライセンス料に対する金利
 - ・弁護士料その他のコスト、経費

5. 今後の見通し

当社は、Unisys 社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。なお、本特許は、わが国において平成 16 年 6 月 20 日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。